在 学 中 に 利 用 で き る 制 度 一 覧

令和6年度予定

制度名	対応する費目	適用条件	金額又は期間	申請時期	支給時期
① 就学支援金	授業料	両親（親権者）の市町村民税課税標準額×6%－市町村民税調整控除額が304,200円未満 ※目安として年収910万円未満 ※親権者がいない場合は主たる生計維持者・生徒本人等	4年間（48月） 休学・退学期間は除く	入学時と毎年7月	授業料納入日 （授業料の支払いに充当し現金では支給しない）
② 奨学給付金	教科書代 学用品等	生活保護受給世帯 両親（親権者）が非課税 ※親権者がいない場合は主たる生計維持者・生徒本人等	各年度1回（通算4回まで） 32,300円～143,700円	毎年9月 （該当する方にのみ案内）	毎年12月 （口座振込）
③ 授業料等免除	入学料 空調設備使用料 授業料（支援金優先）	生活保護受給世帯 目安としてひとり親3人世帯で年収3,020,000円以下 ※世帯当たりの総収入を計算した金額で判定	就学支援金の期間と同じ 入学料2,100円 空調設備使用料1単位120円 授業料1単位1,620円	毎年4月 （該当者にのみ案内）	入学料が納付済の場合は7月に還付（口座振込） その他は認定後に支払い免除
④ 学び直し支援金 ※退学歴がある方のみ	授業料	就学支援金の条件と同じ その他、退学歴があること	就学支援金の受給期間が終了後 又は支援金の74単位を超えてから 2年間（24月）	就学支援金の受給期間が満了する前月頃 （該当者にのみ案内）	授業料納入日 （授業料の支払いに充当し現金では支給しない）
⑤ 教科書給与 ※奨学給付金の給付を受けた方は対象外	教科書代	生徒が①～⑥のいずれかに該当 ①定職についている ②パート・アルバイトで年間90日以上勤務した ③疾病等により職に就くことができない ④心身の障害により職に就くことができない ⑤り災により職に就くことができない ⑥その他、やむを得ない理由がある	購入した教科書代の全額	毎年12月下旬 （該当者にのみ案内）	毎年2月 （口座振込）
⑥ 夜食費助成 ※夜間部のみ	給食費		1食につき57.8円		毎年3月 （給食費の支払いに充当し現金では支給しない）
⑦ 家計急変世帯への支援	保護者等が失職等（保護者の死亡等も含む）による収入の減などのため、収入状況が急変して生徒の教育に必要な経費の支出が困難となった場合、その事実が確認できる書類を提出することで、授業料の支払い免除及び奨学給付金が受給できます。なお、既に各制度を受給している場合は対象外です。 該当する場合は、事務室にご連絡願います。				
⑧ 学習者用端末等貸付	タブレット端末 モバイルルータ（通信未契約） その他付属品	生活保護受給世帯（生活扶助該当） 両親（親権者）が非課税	在学期間中	入学時 （該当者にのみ案内）	認定後に受け渡し
⑨ 学習者用端末 購入費補助金	入学時の入学準備説明会以降に 購入したタブレット端末本体	両親（親権者）の市町村民税課税標準額×6%－市町村民税調整控除額が1円以上51,300円未満	購入したタブレット端末代の半額 （上限27,500円）	入学年度の5月末まで （該当者にのみ案内）	7月以降 （口座振込）

表の制度は返還の必要はありません。

税の申告が済んでいないと利用できない制度があります。事前に年末調整・確定申告を済ませてください。

<参考> 世帯収入別利用可能な制度

世帯の収入状況	利用できる制度
生活保護世帯・非課税世帯	①②③④ ⑥⑦⑧
市町村民税課税標準額×6%－市町村民税調整控除額 … 51,300円未満 ※目安として年収270万円～350万円	① ③④⑤⑥⑦ ⑨
市町村民税課税標準額×6%－市町村民税調整控除額 … 51,300円以上304,200円未満 ※目安として年収350万円～910万円	① ⑤⑥
市町村民税課税標準額×6%－市町村民税調整控除額 … 304,200円以上 ※目安として年収910万円以上	⑤⑥

※年収の目安は扶養人数等により異なりますので、あくまでも目安としてください。